

北陸自動車道  
R 6 長岡管内橋梁補修工事

特記仕様書

令和6年12月

東日本高速道路株式会社 新潟支社

長岡管理事務所

## 目次

1. 工事概要 .....	1
2. 適用する共通仕様書 .....	1
3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限 .....	2
4. 配置技術者について .....	2
5. 工事用地等に関する事項 .....	2
6. 関連施設その他との関係 .....	3
7. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項 .....	5
8. 週休2日工事 .....	7
9. 関連工事に関する事項 .....	9
10. 工事費構成内訳書に関する事項 .....	10
11. 工程表及び履行報告に関する事項 .....	10
12. 工事用材料に関する事項 .....	11
13. 貸与品に関する事項 .....	11
14. 保安に関する事項 .....	12
15. 環境保全に関する事項 .....	16
16. 再生資源及び建設副産物の活用 .....	17
17. 事前検査に関する事項 .....	19
18. 現場環境改善に関する事項 .....	20
19. 業務用プレート等に関する事項 .....	20
20. 三者協議会に関する事項 .....	21
21. 工事変更等検討会の設置 .....	21
22. 工事細部に関する事項 .....	22
23. 補足事項 .....	52

## 添付資料

様式－１	・・・・・・・・	不動産貸付申請書
様式－２	・・・・・・・・	取得報告書
様式－３	・・・・・・・・	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３－１	・・・・・・・・	工事費構成内訳書
様式－４	・・・・・・・・	工程表
様式－５	・・・・・・・・	工事履行報告書
様式－６	・・・・・・・・	現場完了届・一部現場完了届
様式－７	・・・・・・・・	工事記録情報 完了届
様式－８	・・・・・・・・	間接工事費計画書の提出について
様式－９	・・・・・・・・	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－９（別添）	・・・・・・・・	変更間接工事費計画書
様式－１０	・・・・・・・・	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	・・・・・・・・	間接工事費増加費用の負担額同意書
別添－１	・・・・・・・・	北陸自動車道Ｒ６長岡管内橋梁補修工事 三者協議会協定書（案）
別添－２－１	・・・・・・・・	危険物チェックシート①
別添－２－２	・・・・・・・・	危険物チェックシート②
別添－３	・・・・・・・・	塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト ・現場チェックリスト
別添－４	・・・・・・・・	実績価格調査票

## 1. 工事概要

1-1 工事名 北陸自動車道 R6長岡管内橋梁補修工事

1-2 道路名 北陸自動車道  
関越自動車道

1-3 工事箇所 北陸自動車道

自) 新潟県上越市柿崎区柿崎 (柿崎IC)  
緯度 37° 16' 10" 経度 138° 23' 40"  
至) 新潟県燕市佐渡 (三条燕IC)  
緯度 37° 39' 10" 経度 138° 56' 30"  
関越自動車道  
自) 新潟県小千谷市大字両新田 (小千谷IC)  
緯度 37° 18' 20" 経度 138° 46' 50"  
至) 新潟県長岡市上除町 (長岡JCT)  
緯度 37° 27' 40" 経度 138° 47' 30"

1-4 施工内容 断面修復工 200m<sup>2</sup>  
鋼構造物補修工 1式

1-5 コリンズへの位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合 of 工事

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

### 3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限

#### 3-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(2)の表に下記を追加する。

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

### 4. 配置技術者について

#### 4-1 配置技術者の資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

#### 4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

##### イ) 対象範囲

北陸自動車道 柿崎 I C から三条燕 I C

関越自動車道 小千谷 I C から長岡 J C T

上記を通過する市町村

### 5. 工事用地等に関する事項

#### 5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。

なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

敷地の所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
新潟県刈羽郡刈羽村 (刈羽 P A 下り線付近)	約 1 0 0 m <sup>2</sup>	工事用資材置場	工事期間中
新潟県長岡市西津町 (関越道 下り線 側道脇)	約 1 0 0 m <sup>2</sup>	工事用資材置場	工事期間中

受注者は、敷地を使用する場合には、長岡管理事務所長に不動産貸付申請書(様式-1)を提出するものとし、敷地の使用に当たっては、別途不動産貸付契約を長岡管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償(64円/m<sup>2</sup>・月)とし、期間に端数があるときは、1年を365日として日割り計算をするものとする。

## 6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

### (1) 道路・鉄道関係

位 置	路線名等	管理者名	摘 要
青海川橋	県道 257 号線 市道 16-1 号線	柏崎地域振興局 地域整備部 新潟県 柏崎市	交差 交差
坂田川橋	主要地方道 柏崎高浜堀之内線	柏崎地域振興局 地域整備部	交差
坂井田橋	農道	見附市	側道
八王寺高架橋	県道 260 号線	三条地域振興局 地域整備部	交差
上須頃高架橋	市道大島 220 号線	三条市	交差

### (2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
北陸自動車道 柿崎 IC～三条燕 IC	新潟県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	協議者：発注者
関越自動車道 小千谷 IC～長岡 JCT		
主要地方道 柏崎高浜堀之内線	新潟県柏崎警察署	協議者：受注者
県道 260 号線	新潟県燕警察署	
市道大島 220 号線	新潟県三条警察署	

### (3) 河川・水路関係

位 置	河川・水路名	管理者名	摘 要
坂井田橋	信濃川水系 貝喰川	長岡地域振興局 地域整備部	一級河川

(4) 電力・通信施設関係

位 置	施設名	管理者名	摘 要
上輪新田橋	光通信ケーブル 通信ケーブル	NEXCO東日本 KDDI (株)	添架
青海川橋	路面温度計 風向風速計	NEXCO東日本	埋設
坂井田橋	光通信ケーブル	NEXCO東日本 KDDI (株)	添架
	メタル幹線	NEXCO東日本	埋設
八王寺高架橋	メタル幹線	NEXCO東日本	埋設
	視線誘導灯設備	NEXCO東日本	添架
上須頃高架橋	メタル幹線	NEXCO東日本	埋設
	視線誘導灯設備	NEXCO東日本	添架

電力・通信施設関係については、貸与資料を確認のうえ詳細な現地調査を実施し、施設構造物等の位置確認後に施工を行うものとする。また、上表に示す管理者との協議資料の作成を発注者が指示した場合は従わなければならない。

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 7. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項

### 7-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-13 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、記載している期間は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和7年4月下旬～令和7年5月上旬 令和8年4月下旬～令和8年5月上旬 （ゴールデンウィーク）	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事
令和7年7月26日 令和8年7月26日 （ぎおん柏崎まつり海の大花火大会）		
令和7年8月2日～令和7年8月3日 令和8年8月2日～令和8年8月3日 （長岡まつり大花火大会）		
令和7年8月上旬～令和7年8月下旬 令和8年8月上旬～令和8年8月下旬 （夏季混雑期）		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

### 7-2 冬季休止期間

共通仕様書 1-13 「作業日」の規定による他、12月1日から翌年3月15日までの期間は冬季休止期間として、作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 7-3 作業時間

受注者は、原則として8時～17時以外の時間に作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合、受注者は理由を付した夜間作業確認願を書面にて監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は提出された夜間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。



#### 7-4 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制及び通行止め可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下別	施工区間	規制可能時間帯 (施工可能時間)	規制種別
コンクリートはつり工 断面修復工 表面保護工 はく落防止対策工	下り	北陸自動車道 柿崎 I C～柏崎 I C	終日可能 0：00～24：00 (8：00～17：00)	昼間 車線規制

#### 7-5 施工箇所の着手時期

本工事の施工箇所における工事着手時期は下表のとおりとする。

施工箇所	工事着手可能時期
上輪新田橋	令和8年4月
青海川橋	令和8年4月
坂井田橋	令和8年4月

## 8. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

### 8-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
  - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
  - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
  - ③ 工場製作のみを実施している期間
  - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

### 8-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

### 8-3 工 期

本工事は、共通仕様書 1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日後

### 8-4 週休 2 日工事に要する費用

#### 8-4-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、NEXC O の土木工事積算基準（4 週 8 休）各編の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 8-2「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXC O の土木工事積算基準（4 週 8 休）各編により減額費用を算出するものとする。見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、NEXC O の土木工事積算基準（4 週 8 休）各編の規定に基づき補正額を算出するものとする。

#### 8-4-2 支 払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

## 9. 関連工事に関する事項

### 9-1 第三者が施工する他の工事

契約書第2条に規定するNEXCO東日本の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
北陸自動車道 高瀬橋（下り線）床版取替工事	交通規制 の調整等	令和4年6月22日 ～令和7年3月7日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	極東興和(株)
北陸自動車道 坂田橋（下り線）床版取替工事	交通規制 の調整等	令和5年4月28日 ～令和8年4月11日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	鉄建建設(株)
令和6年度 保全工事業務等	交通規制 の調整等	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	(株)ネクス コ・メンテ ナンス新潟
令和6年度 保全点検業務等	交通規制 の調整等	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	(株)ネクス コ・エンジ ニアリング 新潟
北陸自動車道 R5長岡管内橋梁補修工事	交通規制 の調整等	令和6年1月6日 ～令和8年4月24日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	(株)カシワバ ラ・コーポ レーション
北陸自動車道 R5長岡管内舗装補修工事	交通規制 の調整等	令和6年3月29日 ～令和8年3月18日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	日本道路(株)
北陸自動車道 粕島橋補修工事	工事区間 の重複等	令和6年7月4日 ～令和9年6月18日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	ライト工業 (株)
北陸自動車道 R6長岡管内舗装補修工事	交通規制 の調整等	未定	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
令和7年度 保全工事業務等（仮称）	交通規制 の調整等	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
令和7年度 保全点検業務等（仮称）	交通規制 の調整等	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
令和8年度 保全工事業務等（仮称）	交通規制 の調整等	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
令和8年度 保全点検業務等（仮称）	交通規制 の調整等	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
北陸自動車道 大荒戸橋（下り線） 床版取替工事	交通規制 の調整等	未定	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に長岡管理事務所で行う規制調整会議（毎月第4木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整することとする。

## 10. 工事費構成内訳書に関する事項

### 10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3のとおりとする。

なお、提出は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

### 11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表（様式-4）

- 1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
上輪新田橋	コンクリートはつり工、断面修復工、表面保護工
青海川橋	コンクリートはつり工、断面修復工、表面保護工、はく落防止対策工
坂田川橋	コンクリートはつり工、断面修復工、表面保護工
坂井田橋	鋼構造物補修工、高力ボルト取替工、支承補修工
八王寺高架橋	コンクリートはつり工、断面修復工、表面保護工
上須頃高架橋	コンクリートはつり工、断面修復工、表面保護工
雑工	上記以外

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告（様式-5）

履行報告は、上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を( )で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

## 12. 工事用材料に関する事項

### 12-1 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
柏崎 I C 内プラザ	194 円/m <sup>3</sup>
長岡 I C 内プラザ	196 円/m <sup>3</sup>

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

## 13. 貸与品に関する事項

### 13-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品 名	規格等	数 量	引渡し場所及び 引渡し時期	貸与期間
自走式標識車	2 t	1 台	長岡管理事務所 必要の都度	本特記仕様 書7-2の 期間を除く 工事期間中
交通規制標識類	・ ラバーコーン ・ ロボット誘導員 ・ 矢印板 ・ 規制標識 ・ 規制回転灯	1 式		

## 1 4. 保安に関する事項

### 1 4－1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

#### (1) 定 義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故及び吊足場の組立・解体に関わる事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

#### (2) 実施手順

##### 1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

##### 2) 受発注者間の協議（工事着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

##### 3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)・2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

#### (3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

### 1 4－2 受注者安全協議会

共通仕様書1－25－3「工事の安全」に示す受注者安全協議会とは「東日本高速道路株式会社新潟支社長岡管理事務所安全協議会」及び「東日本高速道路株式会社新潟支社管内高速道路安全協議会」を示すものである。

### 1 4－3 工事用車両の運行速度

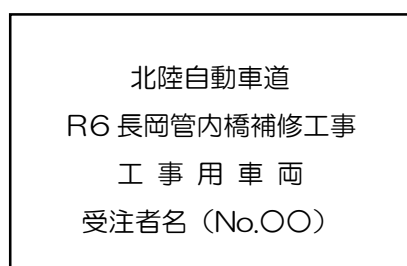
一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を遵守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

#### 1 4 - 4 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 (2) 「交通安全」に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。なお、受注者は、監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各工事用車両の使用が完了した場合は、その都度速やかに処分するものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

車両区分	サイズ	
	車両前	車両後
乗用車	A 4 サイズ	A 4 サイズ
トラック	A 4 サイズ	A 4、A 3 または、 縦 3 0 0 mm × 横 9 0 0 mm

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

〇〇：受注者車両の通し番号

#### 1 4 - 5 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道に迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。

#### 1 4 - 6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の措置を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

#### 1 4 - 7 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。



## 1 4－8 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

### 1 4－8－1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工に当たっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

### 1 4－8－2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

### 1 4－8－3 光通信ケーブル等の確認等について

- （1）光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- （2）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種 別	所有者	条件等	貸与する資料	摘 要
光ケーブル管	KDD I（株） NEXCO東日本	添架	管理用図面	
メタル幹線	NEXCO東日本	添架、埋設	管理用図面	

## 1 4－9 送配電線等上空施設損傷事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する送配電線等上空施設損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工に当たっては、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き「Ver. 3」（令和4年9月）」に基づき万全の処置を講じなければならない。また、送配電線等上空施設の損傷事故を防止するために施工に先立ち、工事現場における架空線等上空施設の存在の調査を実施し、種類・位置・管理者を確認するとともに、架線下での作業または通過が想定される建設機械等の種別と最大高さを把握するものとする。

#### 1 4－1 0 現場資材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保管資材等の管理強化に努めなければならない。  
なお、本特記仕様書 1 4－5 により設置する工事案内看板、標識、バリケード、保安灯等の現場保安資材の管理についても万全の措置を講じなければならない。

#### 1 4－1 1 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

#### 1 4－1 2 保安に関する費用

本特記仕様書 1 4－8 のうち光通信ケーブル等の試掘に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、本特記仕様書 1 4－1、4、5、6、7、8、9、1 0、1 1 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、本特記仕様書 1 4－1 について重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

## 1 5．環境保全に関する事項

### 1 5－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

### 1 5－2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。  
受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。

### 1 5－3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施に当たり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

### 1 5－4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

### 1 5－5 塗料の飛散防止

受注者は、素地調整、塗装作業等を行う場合は、一般車両、工事用車両の通行及び河川の水質保全に支障の無いよう防護措置を講じなければならない。

### 1 5－6 石綿に関する事項

大気汚染防止法 18 条の 5 に基づく事前調査が必要となる場合は、調査方案書を作成し、監督員の確認を得た上で調査を実施しなければならない。また、事前調査の結果、石綿含有が確認された場合は、石綿除去作業の追加を監督員から指示する場合がある。

なお、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 1 5－7 環境保全に関する費用

汚濁水処理及び石綿に関する事項の費用を除く、環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 1 6．再生資源及び建設副産物の活用

### 1 6－1 建設副産物の活用等

(1) 建設副産物の活用は、次のとおりとする。

建設副産物	発生場所	数 量	活用方法等
コンクリート塊	各施工箇所 (コンクリートはつり工)	約 2 4 t	再資源化施設
廃プラスチック	各施工箇所 (はく落防止対策層撤去工、 水切り撤去工)	約 0. 0 8 t	最終処分場
建設汚泥 (泥水)	各施工箇所 (コンクリートはつり工)	—	—
建設汚泥 (廃塗膜、研掃材)	各施工箇所 (鋼構造物補修工)	—	中間処理場 最終処分場

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

建設副産物	施設の名称	所在地	受入時間帯 休日
コンクリート塊 (無筋)	環境資源開発(株)	新潟県長岡 市西陵町 2 6 7 4 - 1 6	受入時間：8：00～17：00 夜間：可（要事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、土曜 ダンプに載る範囲内で大きさ制限 なし
	高洋産業(株)	柏崎市小杉 字面堂 6 0 1 - 1	受入時間：8：00～17：00 夜間：可（要事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、第 2・4 土曜 自社指定日 50×50×30cm 以下
	藤村クレスト(株)	柏崎市荒浜 1 丁目字長山 1 8 9 8 - 1	受入時間：8：00～17：00 夜間：可（要事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、 50×50×30cm 以下 超える場合は別途料金
	(株)長谷川興産	新潟県三条 市今井 1 0 6 3	受入時間：8：00～17：00 夜間：否 休日：日曜、第 2・4 土曜 Co・二次製品(50cm 以下)、超える 場合は別途協議

建設副産物	施設の名称	所在地	受入時間帯 休日
廃プラスチック (はく落シート、水切)	(株)豊和商事	新潟県長岡 市新組町字 筒場 2 4 7 4-1	受入時間：8：00～11：45 13：00～17：00 夜間：否 休日：日曜、祝祭日、自社指定日 大きさ要事前協議
		新潟県三条 市大字福島 新田 丙 2 2 2 9	
廃プラスチック (廃塗膜)	青木環境事業(株)	新潟県新潟 市北区島見 町 3 2 6 8 - 1 5	8：30～16：30 土曜、日曜、祝祭日
廃プラスチック (防護服等)			
建設汚泥 (研掃材)	公益財団法人 新潟県環境保全 事業団 エコパーク いずもざき	新潟県三島 郡出雲崎町 大字稲川字 池の尻地内	9：00～16：00 土曜、日曜、祝祭日

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 建設汚泥（泥水）の取扱いについては監督員と受注者で協議し定めるものとする。

#### 16-2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

コンクリートはつり工に用いるウォータージェット工法により発生した汚濁水のPH・濁度等の薬剤等による調整処理と、一時貯留するための調整槽設備及び、調整槽底部に沈殿堆積した汚泥の運搬・廃棄処理に要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 1 7. 事前検査に関する事項

### 1 7－1 事前検査

事前検査とは、しゅん功検査を実施しようとする時期に、現地気象条件及び現場仮設設備設置状況等により工事目的物の現場検査の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査に先立ち現場検査を行うものをいう。

### 1 7－2 事前検査の実施

事前検査は、次の各号に掲げる要件をすべて満たし、受注者から工事の現場完了届（様式－6）の提出があった場合に実施できるものとする。ただし、事前検査を実施するために必要な仮設設備等は対象外とし、現場が点在しており工事進捗状況が異なる場合等により、すべての現場が次の各号に掲げる要件をすべて満たせない場合は、適切な時期を見定めて事前検査を実施するものとする。

- （1）設計図書（追加・変更指示を含む。）に示す工事が完成していること。
- （2）契約書第17条第1項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- （3）設計図書により義務付けられた出来形調書、変更設計書の資料整備が完了していること。

### 1 7－3 検査日及び事前検査員名の通知

監督員は、本特記仕様書17－2に示す現場完了届が提出された後に事前検査に先立って受注者に対して、検査日、事前検査員名及び検査内容を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

### 1 7－4 事前検査の内容

事前検査とは、監督員及び受注者の立会いのうえ、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現地にて確認すべき事項の検査を行う。

## 18. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・ 昇降設備の充実
現場環境改善 （営繕関係）	・ 現場休憩所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	・ 盗難防止対策（警報機等） ・ 避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・ 社会貢献

## 19. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC対応）等を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC対応）等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
北陸自動車道	柿崎IC～柏崎IC間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車

## 20. 三者協議会に関する事項

### 20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) コンクリート構造物補修の設計に関わること
- 2) 鋼部材補修の設計に関わること
- 3) その他監督員が定める事項

### 20-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「北陸自動車道 R6長岡管内橋梁補修工事 三者協議会協定書（案）」に基づき、協定書を締結しなければならない。

### 20-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力するとともに三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

### 20-4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び保管」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

## 21. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用に当たっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。



## 2.2. 工事細部に関する事項

### 2.2-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書」に以下のとおり追加する。なお、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書」(7)「施工方法」のうち吊足場の「仮設備計画」については、共通仕様書 1-25-3 「工事の安全」(6)に基づき使用する材料の製造者に、各材料の使用方法が適正である旨の確認を受けた上で監督員に提出するものとし、解体計画については別途提出するものとする。また、監督員が工事着手前安全検討会を開催する場合は、その指示に従うものとする。さらに、吊足場にコンクリートアンカーを用いる場合は、構造物施工管理要領Ⅲ-6-2 「あと施工アンカー」に基づき実施するものとする。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

(17) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

(18) コンクリートはつり工飛散防止の対策

### 2.2-2 鋼構造物の製作

#### 2.2-2-1 製作の種類

共通仕様書 10-6-2 「製作の種類」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
製作材料費(鋼板) A1	SS400、SM400A、SM490YA鋼板の材料費及びそれに伴う溶接棒副資材費、小型材片(当て板部材等)の製作加工(原寸・加工・組立・溶接)を行うもの。

#### 2.2-2-2 支払

共通仕様書 10-6-6 「支払」に下記を追加する。

鋼構造物の製作の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1t当りの契約単価で行うものとする。製作材料費(鋼板) A1の契約単価には、設計図書及び監督員の指示で行う製作材料費(鋼板) A1の材料調達、小型部材の製作、対傾構部材の製作及び横構部材の製作の原寸、加工、組立及び溶接等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
10-(2)	鋼構造物の製作	
	製作材料費(鋼板) A1	t

## 2 2 - 3 鋼構造物の防錆

### 2 2 - 3 - 1 種別

共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
鋼構造物の塗装 J	新規に設置する当て板部材等に塗装を行うもの。	工場塗装

### 2 2 - 3 - 2 材料及び施工

塗装系は、設計図書に示すものとする。

### 2 2 - 3 - 3 支払

共通仕様書 1 0 - 7 - 4 「支払」に下記を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
1 0 - ( 3 )	鋼構造物の防錆	
	鋼構造物の塗装 J	m <sup>2</sup>

## 2 2 - 4 検査路

### 2 2 - 4 - 1 種別

共通仕様書 1 1 - 6 - 2 「検査路の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
検査路撤去設置工 A 1	施工に支障となる下部工検査路を一時的に撤去し、施工完了後に再設置するもの。	青海川橋(下り線 P 1)
検査路撤去設置工 B 1		坂田川(下り線 P 1)
検査路撤去設置工 C 1		坂井田橋 (上り線 P 1 ・ 下り線 P 2)
検査路撤去設置工 C 2		坂井田橋 (下り線 P 1 ・ 上り線 P 1)

### 2 2 - 4 - 2 施工

検査路撤去設置工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従い検査路を一時撤去し、施工完了後、再設置するものとする。

撤去した検査路は、再設置までの期間中養生などを施し、丁寧に保管するものとする。

撤去及び設置の際には、桁等既存部材を損傷させないように必要な養生を行ってから作業を行うものとする。

撤去した検査路の損傷が著しく、再設置できないものについては監督員に報告しその指示に従うものとする。

### 2 2 - 4 - 3 数量の検測

共通仕様書 1 1 - 6 - 7 「数量の検測」に下記を追加する。

検査路撤去設置工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

### 2 2 - 4 - 4 支払

共通仕様書 1 1 - 6 - 8 「支払」に下記を追加する。

検査路の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う検査路の撤去、再設置等検査路撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 1 - (4)	検査路	
	検査路撤去設置工 A 1	箇所
	検査路撤去設置工 B 1	箇所
	検査路撤去設置工 C 1	箇所
	検査路撤去設置工 C 2	箇所

## 2 2 - 5 立入防止柵撤去設置工

### 2 2 - 5 - 1 種別

共通仕様書 1 5 - 9 - 2 「種別及び発生材の処理」に下記を追加する。

単価表の項目	基礎区分	備考
一般型積雪地用 S 1 (3) A	コンクリート基礎	八王寺高架橋 上須頃高架橋

### 2 2 - 5 - 2 施工

立入防止柵撤去設置工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従い立入防止柵を一時撤去し、施工完了後、再設置するものとする。

撤去した立入防止柵は、再設置までの期間中養生などを施し、丁寧に保管するものとする。

撤去した立入防止柵の損傷が著しく、再設置できないものについては監督員に報告しその指示に従うものとする。

### 2 2 - 5 - 3 支払

共通仕様書 1 5 - 9 - 5 「支払」に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
1 5 - (1 1) 立入防止柵撤去設置工	
一般型積雪地用 S 1 (3) A	m

## 2 2 - 6 排水装置取替

### 2 2 - 6 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 6 - 2 「排水装置の種別・材料及び製品検査」に下記を追加とする。

種 別	区 分 内 容	備考
排水管取付金具取替 A 1	既設排水管取付金具（吊下タイプ）を撤去し、新材に取替えるもの。	八王寺高架橋 下り線 A 1
排水管取付金具取替 B 1	既設排水管取付金具（支持タイプ）を撤去し、新材に取替えるもの。	上須頃高架橋 下り線 P 4 ・ A 2
排水管取付金具取替 B 2	既設排水管取付金具（支持タイプ）を撤去し、新材に取替えるもの。	上須頃高架橋 下り線 P 4

排水管取付金具の材料は、共通仕様書 1 1 - 5 - 3 「排水装置の材料」の規定を適用するものとする。

排水管取付金具に用いる製品については、共通仕様書 1 1 - 5 - 4 「製品検査」の規定を適用するものとする。

### 2 2 - 6 - 2 防せい処理

共通仕様書 1 7 - 6 - 3 「排水装置の防せい」に下記を追加とする。

排水管取付金具の溶融亜鉛めっきの付着量は JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）HDZT77 規格に適合しなければならない。ただし、厚さ 3. 2mm 未満の鋼材及びボルト、ナットの付着量は HDZT49 の規格に適合しなければならない。

### 2 2 - 6 - 3 施工

共通仕様書 1 7 - 6 - 4 「施工」に下記を追加とする。

既設の排水管取付金具を撤去する際には、取付け部を損傷しないように取り外さなければならない。また設置する際には、新材を損傷しないよう正確かつ慎重に行うものとする。

排水管取付金具を設置する際には、新材のボルト・ナットを使用するものとする。

### 2 2 - 6 - 4 数量の検測

共通仕様書 1 7 - 6 - 5 「数量の検測」に下記を追加とする。

排水管取付金具取替工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

## 2 2 - 6 - 5 支払

共通仕様書 1 7 - 6 - 6 「支払」に下記を追加とする。

排水管取付金具取替の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う。既設排水管取付金具の撤去、運搬、新材の制作、設置等、排水管金具取替の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
1 7 - ( 1 4 )	排水装置取替	
	排水管取付金具取替 A 1	箇所
	排水管取付金具取替 B 1	箇所
	排水管取付金具取替 B 2	箇所

## 2 2 - 7 断面修復工

### 2 2 - 7 - 1 定義

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (1)「定義」に下記を追加する。

本工事における断面修復工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、構造物施工管理要領Ⅲ - 3 - 3「断面修復」に基づき、コンクリートはつり箇所等に吹付け工法により、修復材を充填することをいう。

### 2 2 - 7 - 2 種別

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (2)「種別」に下記を追加する。

種 別	区分内容
断面修復工 A 1 ( t = ○ c m )	橋梁上部工一般部において、枠組足場又はくさび緊結式足場上にて、断面修復材を○ c m の厚みで吹き付けるもの。
断面修復工 A 2 ( t = ○ c m )	橋梁上部工狭小部において、枠組足場又はくさび緊結式足場上にて、断面修復材を○ c m の厚みで吹き付けるもの。
断面修復工 B 1 ( t = ○ c m )	橋梁上部工一般部において、吊足場上にて、断面修復材を○ c m の厚みで吹き付けるもの。
断面修復工 C 1 ( t = ○ c m )	橋梁上部工一般部において、箱桁内部にて、断面修復材を○ c m の厚みで吹き付けるもの。

※ 種別及び区分内容に記載する「○」は、吹付け厚さ ( c m ) を示す。

※ 各吹付けの一層目は亜硝酸リチウム 4 0 % 水溶液 ( 固形分で 5 5 k g / m<sup>3</sup> ) を配合した断面修復材を 1 c m 以上の厚みで吹き付けるものとする。

### 2 2 - 7 - 3 材料

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (3)「材料」に下記を追加する。

本工事における断面修復工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 3 - 3 - 4「断面修復の要求性能」及び表 3 - 3 - 4「吹付け工法による断面修復の性能照査項目」により確認された材料とし、亜硝酸リチウム配合後もこの規格を満足しなければならない。

また、使用する亜硝酸リチウムの規格は「設計要領第二集 橋梁保全編」4 章 コンクリート構造物 4「断面修復」表 4 - 4 - 2「亜硝酸リチウムの品質規格の一例」によるものとする。

### 2 2 - 7 - 4 施工

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (4)「施工」に下記を追加する。

施工用足場の範囲内において、設計図書に示す箇所以外にひび割れ、浮き、はく離等の変状が発見された場合には速やかに監督員へ報告するものとする。

## 2 2 - 7 - 5 数量の検測

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (5)「数量の検測」に下記を追加する。

本工事における断面修復工の数量の検測は、設計数量 (m<sup>2</sup>) で行うものとする。

ただし、断面修復工 A 1 (t = 3 c m) の数量の検測は、設計数量 (箇所) で行うものとする。

## 2 2 - 7 - 6 支払

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (6)「支払」に下記を追加する。

本工事における断面修復工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m<sup>2</sup> 当たりの契約単価で行うものとする。ただし、断面修復工 A 1 (t = 3 c m) については 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う断面修復材の製造、吹付け工法による断面修復、表面仕上げ、養生等断面修復工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
1 7 - (2 9)	断面修復工	
	断面修復工 A 1 (t = ○ c m)	m <sup>2</sup>
	断面修復工 A 1 (t = 3 c m)	箇所
	断面修復工 A 2 (t = ○ c m)	m <sup>2</sup>
	断面修復工 B 1 (t = ○ c m)	m <sup>2</sup>
	断面修復工 C 1 (t = ○ c m)	m <sup>2</sup>



## 2 2 - 8 はく落防止対策工

### 2 2 - 8 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 2 「種別」に下記を追加する。

種 別	区分内容
はく落防止対策工 B 1	既設の張出を含む床版下面や側面に対して、吊足場上にて、ウォータージェット工法による表面処理を行った後、はく落防止対策層を設けるもの。

### 2 2 - 8 - 2 材料

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 4 (1) 「材料」に下記を追加する。

連続繊維シート接着工に使用する仕上げ材の塗色は P N - 7 5 (2 0 2 4 年 P 版日本塗料工業会塗料用標準色) とする。

### 2 2 - 8 - 3 施工

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 4 (2) 「施工」に下記を追加する。

- (1) 施工範囲内または、付近において設計図書に示す箇所以外にひび割れ、浮き、はく離等の変状が発見された場合には速やかに監督員へ報告するものとする。
- (2) 施工範囲内に配管や照明設備、取付け金具等の撤去・再設置が困難な支障物が存在する場合は、必要によりシート等を切欠いてから設置するものとする。なお、切欠き範囲は必要最小限となるように施工するものとする。
- (3) 施工範囲が既設はく落防止対策層と隣接する場合、1 0 c m 以上のラップ長を設けるものとする。

### 2 2 - 8 - 4 支払

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 6 「支払」に下記を追加する。

本工事における、はく落防止対策工の支払は検測された数量に対し、それぞれ 1 m<sup>2</sup> 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うウォータージェット工法による表面処理、施工機械の運搬・設置・撤去、汚濁水の回収、表面処理作業に伴う養生、プライマー塗布、はく落防止対策層の設置、仕上げ塗装等ははく落防止対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - (3 1)	はく落防止対策工	
	はく落防止対策工 B 1	m <sup>2</sup>

## 2 2 - 9 表面保護工

### 2 2 - 9 - 1 材料

共通仕様書 1 7 - 1 1 - 2 (1)「材料」に下記を追加する。

コンクリート表面被覆工に使用する仕上げ材の塗色は P N - 7 5 (2 0 2 4 年 P 版日本塗料工業会塗料用標準色) とする。

## 2 2 - 1 0 交通規制工

### 2 2 - 1 0 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間
車線規制 I × 1	北陸自動車道 柿崎 I C ~ 柏崎 I C	コンクリートはつり工 断面修復工 表面保護工 はく落防止対策工	0:00~24:00 (8:00~ 17:00)

※上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

( ) 内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 2 2 - 1 0 - 2 施工

(1) 交通規制の施工は、「道路保全要領（路上作業編）（令和 2 年 3 月）」の規定によるものとするが、交通規制器材等について、次の項目を追加する。

#### 車線規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
矢印板		テーパー部に 20m 間隔	1 1 枚	貸与
速度規制標識	規制速度 50 ここから	テーパー部の 100m 手前	1 枚	貸与
	規制速度 50 追越禁止ここまで	規制終点部	1 枚	貸与
	規制速度 80 ここから	規制終点部 (80 km/h 規制区間のみ)	1 枚	貸与
警戒標識	走行車線減少 (走行車線規制)	テーパー部の 300m・800m・ 1200m 手前	各 1 枚	貸与

警戒標識	追越車線減少 (追越車線規制)			
	〇〇m先工事中	テーパー部の 500m・1000m・1500m手前	各 1 枚	貸与
回転灯		規制テーパー部	1 基	貸与
規制作業協力 御礼看板	規制協力の御礼を表示	規制終点部	1 枚	貸与
作業案内看板	規制内での作業内容を表示	工事箇所 of 始点	1 枚	受注者が準備
規制延長看板	規制延長を表示	工事箇所 of 始点	1 枚	受注者が準備
警告灯	自発光式	テーパー部・テーパー部の 100m・300m手前	各 1 基	受注者が準備
覚醒マット		施工箇所手前	1 式	受注者が準備
防護施設	クッションドラム・ トラック等	施工箇所手前	1 式	受注者が準備

- (2) 危険車両が接近したときに規制内の作業員等へ警告するため警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、可搬式センサネットワーク、遠隔操作要塞連投の警報装置を使用するものとする。
- (3) 日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。  
ただし、監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

#### 2 2 - 1 0 - 3 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とが協議し定めるものとする。

#### 2 2 - 1 0 - 4 支払

共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」の単価表の項目に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (1)	交通規制工 車線規制 I × 1	回

## 2 2 - 1 1 交通保安要員

### 2 2 - 1 1 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交替要員	配置時間	配置期間	休憩時間時の交替要員の有無
交通監視員 A	交通規制の工事車両出入口	1 人	—	8:00 ～ 17:00	交通規制実施の都度	不要
交通誘導警備員 B	各橋梁の交差道路	2 人	—	8:00 ～ 17:00	交通規制実施の都度	不要

上表の配置時間は休憩時間を含む時間とする。

なお、道路管理者との協議により、交通保安要員の配置人数及び配置場所、配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 2 2 - 1 1 - 2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

### 2 2 - 1 1 - 3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

### 2 2 - 1 1 - 4 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」の単価表の項目に下記の項目を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
1 9 - (2)	交通保安要員	
	交通監視員 A	人・日
	交通誘導警備員 B	人・日

## 2 2 - 1 2 コンクリートはつり工

### 2 2 - 1 2 - 1 定義

コンクリートはつり工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設コンクリート構造物の脆弱な部分等をウォータージェット工法により取り除き、露出鋼材の防錆処理を行うものをいう。

### 2 2 - 1 2 - 2 種別

コンクリートはつり工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

種 別	区分内容
コンクリートはつり工 A 1 ( t = ○ c m )	橋梁上部工一般部において、枠組足場又はくさび緊結式足場上にて、ウォータージェット工法により ○ c m はつり取るもの。
コンクリートはつり工 A 2 ( t = ○ c m )	橋梁上部工狭小部において、枠組足場又はくさび緊結式足場上にて、ウォータージェット工法により ○ c m はつり取るもの。
コンクリートはつり工 B 1 ( t = ○ c m )	橋梁上部工一般部において、吊足場上にて、ウォータージェット工法により ○ c m はつり取るもの。
コンクリートはつり工 C 1 ( t = ○ c m )	橋梁上部工一般部において、箱桁内部にて、ウォータージェット工法により ○ c m はつり取るもの。

※ 種別及び区分内容に記載する「○」は、はつり深さ ( c m ) を示す。

### 2 2 - 1 2 - 3 施工

- (1) コンクリートはつり工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-1-2「はつり処理」に基づき行うものとし、既設構造物や第三者等被害を与えないよう慎重に行うものとする。
- (2) 防錆処理の施工は、はつり終了後速やかに行わなければならない。  
なお、露出した鉄筋は、錆を十分除去した上で防錆材を塗付するものとし、鉄筋防錆に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-3「断面修復」表 3-3-1「鉄筋防錆材の性能照査項目」の規定によるものとする。
- (3) 腐食による断面欠損が著しい鉄筋を発見した場合は速やかに監督員へ報告するものとし、補修方法について監督員と協議するものとする。
- (4) ウォータージェット工法による施工の際発生する汚濁水は本特記仕様書 1 5 - 2 に従い放流する。

## 2 2 - 1 2 - 4 数量の検測

コンクリートはつり工の数量の検測は、設計数量（ $\text{m}^2$ ）で行うものとする。

ただし、コンクリートはつり工 A 1（ $t = 3 \text{ cm}$ ）の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

## 2 2 - 1 2 - 5 支払

コンクリートはつり工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ  $1 \text{ m}^2$  当たりの契約単価で行うものとする。ただし、コンクリートはつり工 A 1（ $t = 3 \text{ cm}$ ）については 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工機械の運搬・設置・撤去、カッター工、コンクリート面はつり処理、汚濁水の回収、はつりに作業に伴う養生、露出鉄筋の防錆処理、コンクリート塊（無筋）の集積運搬処分等コンクリートはつり工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（1）	コンクリートはつり工	
	コンクリートはつり工 A 1（ $t = \bigcirc \text{ cm}$ ）	$\text{m}^2$
	コンクリートはつり工 A 1（ $t = 3 \text{ cm}$ ）	箇所
	コンクリートはつり工 A 2（ $t = \bigcirc \text{ cm}$ ）	$\text{m}^2$
	コンクリートはつり工 B 1（ $t = \bigcirc \text{ cm}$ ）	$\text{m}^2$
	コンクリートはつり工 C 1（ $t = \bigcirc \text{ cm}$ ）	$\text{m}^2$

## 2 2 - 1 3 はく落防止対策層撤去工

### 2 2 - 1 3 - 1 定義

はく落防止対策層撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って既設のはく落防止対策層の撤去を行うものをいう。

### 2 2 - 1 3 - 2 種別

はく落防止対策層撤去工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

種 別	区分内容	備考
はく落防止対策層撤去工B	既設のはく落防止対策層をカッター等で縁切りした後、ディスクサンダー等で撤去を行うもの。	青海川橋

### 2 2 - 1 3 - 3 数量の検測

はく落防止対策層撤去工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

### 2 2 - 1 3 - 4 支払

はく落防止対策層撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うはく落防止対策層の撤去、撤去後のはく落防止対策層の運搬処理等、はく落防止対策層撤去工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	はく落防止対策層撤去工	
	はく落防止対策層撤去工B	㎡

## 2 2 - 1 4 水切り工

### 2 2 - 1 4 - 1 定義

水切り工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、構造物への外部からの流入水を適切に排水するために凸型の面木を設置するものをいう。

### 2 2 - 1 4 - 2 種別

水切り工の種別は下記のとおりとする。

種 別	区分内容
水切り工 A	床板下面等に面木の設置を行うもの。
水切り撤去工 A	床板下面等にある既設面木の撤去を行うもの。

### 2 2 - 1 4 - 3 材料

水切り工に使用する面木の材料はプラスチック製、接着剤は樹脂系のものとし、使用に先立ち監督員へ確認を得るものとする。

### 2 2 - 1 4 - 4 施工

面木の設置は、浮き等が生じないよう接着剤を用いて確実に密着させるものとする。

### 2 2 - 1 4 - 5 数量の検測

水切り工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

### 2 2 - 1 4 - 6 支払

水切り工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う設置面の清掃、既設凹型水切り部の充填、面木の設置、既設面木の撤去等水切り工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（3）	水切り工	
	水切り工 A	m
	水切り撤去工 A	m



## 22-15 鋼構造物補修工

### 22-15-1 定義

鋼構造物補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って鋼部材の腐食減厚箇所について補修を行うものをいう。

### 22-15-2 種別

鋼構造物補修工の種別・内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
断面整形工A	腐食減厚した部材に対して、エポキシ樹脂パテによる修復を行い、現場塗装するもの。
当て板補修工A	鋼部材の腐食減厚箇所に接着剤を塗布し、当て板による補修を行い、現場塗装するもの。

### 22-15-3 材料

断面整形工に用いるエポキシ樹脂パテは、下表の規格を参考に、監督員の確認を得るものとする。

項 目	単 位	特 性 値	試験方法 (例)
圧縮強度	M p a (N/mm <sup>2</sup> )	30以上	J I S K 7208
硬化による線収縮率	%	1.5以下	J I S A 6024
硬化後の線膨張係数	—	1.0×10 <sup>-4</sup> 以下	J I S K 6911

当て板補修工に用いる接着剤は下表の規格に適合するものとする。

項 目	規 格 値	試験方法
引張せん断強度	9.8N/mm <sup>2</sup> 以上	J I S K 6850
圧縮弾性係数	1,500N/mm <sup>2</sup> 以上	J I S K 7181
ガラス転移点温度	70℃以上	J I S K 7121

当て板設置後に施工するシーリング材は、J I S A 5758に適合するもので、シリコーン系の材料を標準とする。

### 22-15-4 施工

(1) 断面整形工の施工は次のとおりとする。

- 1) 既設部材の素地調整の種別は設計図書に示すものとする。
- 2) 施工後、滞水が生じないよう平滑に仕上げなければならない。
- 3) 現場塗装の上塗塗料の塗色は、濃色：P69-50T（2024年P版日本塗料工業会塗料用標準色）とし、施工については設計図書によるものとする。

(2) 当て板補修工の施工は、次のとおりとする。

- 1) 既設部材の素地調整の種別は設計図書に示すものとする。
- 2) 既設部材に接着剤を塗布後、当て板部材を設置し仮ボルト等で仮締めを行い、接着剤が硬化するまで養生を行う。

- 3) 接着剤養生後、所定の高力ボルトを設置し、本締めを行う。このとき腐食減厚した凹部を先行して締め付けると当て板部材が変形する可能性があるため、変形することのないような順序で締め付けを行わなければならない。高力ボルトの本締めは、共通仕様書 10-9-2「施工」によるものとする。
- 4) 当て板部材設置後、設計図書に従い塗装及びシリコン樹脂シールの施工を行う。シリコン樹脂シールの施工は下塗第1層後を標準とする。
- 5) 現場塗装の上塗塗料の塗色は、濃色：P 69-50T（2024年P版日本塗料工業会塗料用標準色）とし、施工については設計図書によるものとする。

#### 22-15-5 廃材処理

施工によって発生した廃材処理については、監督員の指示により受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

#### 22-15-6 数量の検測

断面整形工の数量の検測は、設計数量（L）で行うものとする。

当て板補修工の数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。

#### 22-15-7 支払

断面整形工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1 L当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うケレン、エポキシ樹脂パテ塗布、平滑処理、現場塗装等断面整形工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

当て板補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1 t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うボルト孔の穿孔、素地調整、不陸調整、現場塗装、当て板設置、高力ボルト取替及び本締め等当て板補修工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（4）	鋼構造物補修工	
	断面整形工A	L
	当て板補修工A	t

## 2 2 - 1 6 ボルト取替工

### 2 2 - 1 6 - 1 定義

ボルト取替工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設高力ボルトを新たな F 1 0 T または S 1 0 T の高力ボルトに取替えることをいう。

### 2 2 - 1 6 - 2 種別

ボルト取替工の種別は下表のとおりとする。

種別	区分内容
高力ボルト取替工 A	既設高力ボルトを新たな高力ボルトに取替え、現場塗装を行うもの。

### 2 2 - 1 6 - 3 材料

ボルト取替工の材料は、構造物施工管理要領 3 - 2 「鋼材」の規定によるものとする。

### 2 2 - 1 6 - 4 廃材処理

施工によって発生した廃材処理については、監督員の指示により受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 2 2 - 1 6 - 5 施工

現場塗装の上塗塗料の塗色は、濃色：P 6 9 - 5 0 T（2 0 2 4 年 P 版日本塗料工業会塗料用標準色）とし、施工については、設計図書によるものとする。

### 2 2 - 1 6 - 6 数量の検測

ボルト取替工の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

### 2 2 - 1 6 - 7 支払

ボルト取替工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 本当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う高力ボルトの材料調達、材料運搬、取替え、高力ボルトの本締め、不要鋼材積込・運搬、現場塗装等高力ボルト取替工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（5）	ボルト取替工 高力ボルト取替工 A	本

## 2 2 - 1 7 支承補修工

### 2 2 - 1 7 - 1 定義

支承補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、毀損した支承の能力を回復させるための補修を行うものをいう。

### 2 2 - 1 7 - 2 種別

支承補修工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	内容区分	備 考
支承補修工 A 1	既設支承アンカーボルト部のナットを取替え、 支承の素地調整及び現場塗装を行うもの。	坂井田橋（上） G3 坂井田橋（下） G2・G3
支承補修工 A 2	既設支承アンカーボルト部のナットを取替え、 支承の素地調整及び現場塗装を行うもの。	坂井田橋（上） G1・G2・G4 坂井田橋（下） G1・G4

### 2 2 - 1 7 - 3 材料

支承補修工の材料は、設計図書によるものとする。

### 2 2 - 1 7 - 4 廃材処理

施工によって発生した廃材処理については、監督員の指示により受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 2 2 - 1 7 - 5 施工

支承補修工の施工は次のとおりとする。

- (1) アンカーボルト部のナット撤去及び設置の際には、支承及び桁等既存部材を損傷させないよう必要な養生を行い、作業を行うものとする。また、新設材料を損傷させないよう正確かつ慎重に設置を行うものとする。
- (2) 現場塗装の上塗塗料の塗色は、濃色：P 6 9 - 5 0 T（2 0 2 4 年 P 版日本塗料工業会塗料用標準色）とし、施工については、設計図書によるものとする。

### 2 2 - 1 7 - 6 数量の検測

支承補修工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

## 2 2 - 1 7 - 7 支払

支承補修工の支払は前項に規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うナットの取替、現場塗装等の支承補修工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（6）	支承補修工	
	支承補修工A 1	箇所
	支承補修工A 2	箇所

## 2 2 - 1 8 塗膜除去工

### 2 2 - 1 8 - 1 定義

塗膜除去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、塗膜剥離剤による湿潤化を行い、既設塗膜を除去し廃塗膜を処分するものをいう。

### 2 2 - 1 8 - 2 種別

塗膜除去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

種 別	区 分 内 容
塗膜除去工 A	塗膜剥離剤を使用し、既設塗膜を除去するもの。
廃塗膜処理工 A	塗膜除去工により発生した不用な既設塗膜片の処分を行うもの。

### 2 2 - 1 8 - 3 既存塗膜の成分

塗替塗装および鋼部材補修を実施する各橋梁の既存塗膜成分については次のとおりである。

橋 梁 名	有 害 物 質	備 考
坂井田橋	鉛・コールドタール・六価クロム	

### 2 2 - 1 8 - 4 塗膜の除去

受注者は、『鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成26年5月30日付け 厚生労働省労働基準局通達）』及び「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（一部改正）（令和4年5月18日付け 厚生労働省労働基準局通達）」（以下「厚労省通達」という。）』に基づき、鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うものとする。

### 2 2 - 1 8 - 5 施工計画書

受注者は、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 によるほか、厚労省通達、関連法令及び構造物施工管理要領Ⅲ - 2 - 1 に基づくとともに土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）」に準拠し、工事着手前に次の各号に掲げる事項の細部計画を記載した施工計画書を監督員に提出するとともに、立案した施工計画については労働基準監督署への確認を行い、塗膜除去作業を実施しなければならない。

なお、監督員は提出された施工計画書に不備もしくは明らかなし等がある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。

#### 1) 計画工程表

#### 2) 安全管理体制

- ・喫煙場所及び足場内への火気持込禁止措置
- ・外部からの点火源の侵入防止対策
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を使用する場合、作業箇所における明示方法及び作業員以外の立ち入り禁止措置の方法

- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業における作業者の常時状況把握の体制構築
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去作業の近接作業禁止措置
- ・作業中止の措置

### 3) 塗膜の除去方法及び主要材料

- ・使用する塗膜剥離剤の製品名
- ・塗膜剥離剤の使用量及び塗布回数（計画）
- ・塗膜剥離剤による塗膜除去困難箇所の範囲と残存する塗膜厚の目標値（平均）
- ・塗膜除去完了後の確認方法（乾式ブラスト施工前）
- ・塗膜くずの搬出及びその頻度
- ・安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書の安全上の留意事項の遵守
- ・養生シート等全てのシートの難燃性能又は防炎性能

### 4) 使用する剥離剤の危険物該当の有無

- ・土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版」の品質基準との適合
- ・安全データシート（SDS）などによる消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類

### 5) 安全設備・装備

- ・換気設備の配置計画（作業箇所の全体換気と低位置換気）と作業中常時換気
- ・警報装置等（火災感知器・煙感知器・ガス検知器）の配置計画（同報機能を有すること）
- ・保護具の使用（防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴）及び適正使用（使用方法、使用時間・回数等）
- ・帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等）の使用
- ・防爆性能を有する電気機器等（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）の使用と点検及び整備

### 6) 危険物の管理（保管数量の管理及び保管方法）

- ・危険物等チェックシート（別添2-1、別添2-2）の作成及び管理

### 7) 火災発生時等の脱出・避難

- ・二方向以上を確保した避難路や昇降口以外の非常時の脱出口設置の計画
- ・誘導灯の配置計画

### 8) 作業従事者への教育・訓練

### 9) 施工計画書チェックリストの確認、現場チェックリストの確認（別添3）

## 22-18-6 作業主任者の配置

関係法令等に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

## 2 2 - 1 8 - 7 材料

塗膜除去に使用する塗膜剥離剤は、「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第 2 版（国研）土木研究所、平成 2 9 年 3 月」付属資料 1 「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格（暫定案）」によるものとする。ただし、剥離性については、1 回の塗布で除去できる塗膜厚の基準値、塗膜除去後の塗替え塗膜の耐久性・防食性は除くものとする。

## 2 2 - 1 8 - 8 施工

### （1）塗装されている塗料

既存塗膜及び湿潤化による塗膜除去方法は下表のとおりとする。

橋梁名	既存塗膜		塗料	塗膜除去 及び素地調整	摘要
	塗装系	履歴			
坂井田橋	不明	建設時	不明	塗膜剥離剤による除去後乾式ブラストによる素地調整	
	不明	再塗装 1 回目	不明		
	a— 1	再塗装 2 回目	長油系フタル酸樹脂		

塗膜剥離剤の標準使用量は  $1 \text{ kg} / \text{m}^2$  を想定している。塗膜剥離剤塗布・塗膜除去を行う回数は 2 回を想定している。なお、実施に当たっては、現地における剥離状況の確認を行い、剥離剤の使用量及び除去回数等、塗膜除去工について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者との協議するものとする。

### （2）素地調整

素地調整種別は下表のとおりとする。

橋名	素地調整の種別	摘要
坂井田橋	1 種、4 種	

受注者は、塗膜剥離剤により既存塗膜の除去を行う場合、塗膜除去完了後に行う乾式ブラスト施工時において、鉛等有害物の濃度を十分に低下させる実用上の効果が期待できる工法を使用するものとする。なお、塗膜剥離剤による既存塗膜の除去程度は、特殊部や狭隘部などの塗膜除去困難部を除き、黒皮又は鋼素地面を露出させるものとする。

### （3）廃材の処理

塗膜の除去及び素地調整により発生する廃塗膜（研掃材含む）等は次表のとおりとし、廃塗膜等の数量に変更が伴う場合は、監督員と受注者との協議して定めるものとする。

廃塗膜処理工 A の産業廃棄物の区分は、特別管理産業廃棄物を想定しているが、処分に先立ち廃塗膜の成分調査を行うものとする。成分調査の結果、産業廃棄物の区分に変更が生じた場合の費用については、当該項目によらず別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。なお、P C B の含有が確認された場合については、その処理方法および費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

区分	単位当り数量	合計数量	摘 要
廃塗膜	$2 \text{ kg} / \text{m}^2$	$77 \text{ kg}$	



#### (4) 安全対策

施工に当たっては、厚労省通達、関連法令及び構造物施工管理要領Ⅲ－２－１－３の規定に従わなければならない。また、塗膜の除去作業に当たっては、作業員の安全や火災に対する安全等対策や周辺環境への影響についても考慮して行わなければならない。なお、塗膜除去に有機溶剤を使用する場合の安全対策に要する費用のうち剥離材用環境対策資機材及び剥離材用安全衛生保護具については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### (5) 塗膜剥離剤による塗膜除去作業

塗膜剥離剤による塗膜除去工にあつては、次の対策を実施する。

##### 【共通事項】

- ① ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示するとともに、作業員以外の立ち入り禁止措置を講じる。
- ② ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業は、常時、作業員の状況を把握できるような体制を確保すること。
- ③ ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業を近接した場所で同時に行うことは避けること。
- ④ 剥離剤を使用してかき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生する。足場外には、少なくとも１日１回以上の頻度で搬出すること。また、運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れるまたは、確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱い上の注意事項を表示する。なお、作業中は安全データシート（ＳＤＳ）及び製品の取扱い説明書に示された安全上の留意点に従うこと。
- ⑤ 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、塗膜除去の作業の実施箇所ごとに全体換気設備と合わせて作業箇所の低位置においても換気設備を配置し、作業開始前に十分換気し作業を開始するとともに、作業中常時使用すること。また、有効に作動するガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスや中毒など人体に悪影響を及ぼす可能性のあるガスが滞留しやすい低い位置で測定を行い、使用する剥離剤に応じ適切に設定した基準値を超過した場合及びその他異常を察知した場合は直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- ⑥ 塗膜剥離剤は、土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第２版」の品質基準に適合するものとし、安全データシート（ＳＤＳ）などにより消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類を確認して、適切な方法で保管すること。また、塗膜剥離剤の品質基準以外の基準についても土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第２版」に準拠すること。
- ⑦ 避難計画の作成に当たっては、二方向への避難路を確保や、昇降口以外に非常時の脱出口を設置し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置すること。
- ⑧ すべての作業員に対して、安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこと。

- ⑨ 施工計画書を遵守するとともに、現地条件等の変更が生じた場合は、施工計画を変更すること。また、確認に当たっては施工計画書チェックリスト及び現場チェックリスト（別添3）を作成すること。施工計画書チェックリストをもとに、施工計画書を確認し、現場チェックリストを用いて、現場を確認すること。監督員から要請があった場合、チェックリストで確認した結果を提出するものとする。

#### 【火災対策】

- ⑩ 塗膜除去の作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止すること。また、電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを定められた使用方法で適切に使用するものとし、点検、整備を十分に行うこと。
- ⑪ 危険物を足場内に持ち込まないこと。また、危険物等チェックシート（別添2-1、別添2-2）を作成し、危険物の管理を実施すること。監督員から要請があった場合、チェックシートで確認した結果を提出するものとする。
- ⑫ 喫煙場所を作業場所と独立した場所に配置する。また、足場内への火気（たばこ・ライター）の持ち込みを禁止すること。また、高速道路上の走行車両からの投げタバコ等、足場内に外部から点火源が侵入しないような対策を実施すること。
- ⑬ 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用すること。
- ⑭ 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、防爆性能を有する電気設備、帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服・保護手袋・保護長靴及びシューズカバー等）を使用する。
- ⑮ 火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置する。なお、それぞれ有効に感知できる機種を選定し、適切な位置に配置すること。

#### 【中毒対策】

- ⑯ 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- ⑰ ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用すること。
- ⑱ ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用させること。
- ⑲ ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用すること。
- ⑳ 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業員以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換すること。
- ㉑ ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用すること。

- ② 防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴などの保護具を確実に着用するとともに、防毒使用方法、使用時間・回数等を遵守する。

（６）安全衛生保護具

安全衛生保護具の数量に変更が伴う場合は、監督員と受注者で協議して定めるものとする。

２２－１８－９ 数量の検測

塗膜除去工Aの数量の検測は、設計数量（ $m^2$ ）で行うものとする。

廃塗膜処理工Aの数量の検測は、設計数量（ $kg$ ）で行うものとする。

２２－１８－１０ 支払

塗膜除去工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1m^2$ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う湿潤化による塗膜の除去の施工、廃塗膜の回收集積等塗膜除去工Aに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

廃塗膜処理工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1kg$ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う廃塗膜等の積込、処分場までの運搬、荷卸し、処分等廃塗膜処理工Aに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（７）	塗膜除去工	
	塗膜除去工A	$m^2$
	廃塗膜処理工A	$kg$

## 2 2 - 1 9 研掃材処理工

### 2 2 - 1 9 - 1 定義

研掃材処理工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、1 種ケレン等による素地調整で発生したケレンかす及び研掃材の処理を行うことをいう。

### 2 2 - 1 9 - 2 種別

研掃材処理工の単価表の項目に示す種別は、下表のとおりとする。

種別	区分内容
研掃材処理工A	1 種ケレン等による素地調整で発生したケレンかす及び研掃材の処理を行うもの。

### 2 2 - 1 9 - 3 処理

発生したケレンかす及び研掃材の産業廃棄物処理の分類については、産業廃棄物を想定しているが、処分に先立ち成分調査を行うものとする。成分調査の結果、産業廃棄物の区分に変更が生じた場合の費用については、当該項目によらず別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。なお、P C B の含有が確認された場合については、その処理方法および費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

区 分	単位当り数量	合計数量	摘 要
ケレンかす及び研掃材	4 0 k g / m <sup>2</sup>	1 , 5 4 8 k g	

### 2 2 - 1 9 - 4 数量の検測

研掃材処理工の数量の検測は、監督員が認めたケレンかす及び研掃材の処理数量（k g）で行うものとする。

### 2 2 - 1 9 - 5 支払

研掃材処理工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し1 k g 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うケレンかす及び研掃材の積込、処分場までの運搬、荷卸し、処分等研掃材処理工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	研掃材処理工	
	研掃材処理工A	k g

## 2 2 - 2 0 路上作業安全講習に関する事項

### 2 2 - 2 0 - 1 定義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

### 2 2 - 2 0 - 2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- (1) 受講者数 1 回あたり 5 0 人以内
- (2) 講 師 (株)ネクスコ・サポート新潟 社員
- (3) 費 用 1 回あたり 2 0 万円 (消費税及び地方消費税相当額含まず)
- (4) 実 施 日 別途監督員より指示
- (5) 講習場所 別途監督員より指示
- (6) 受講回数 受講対象者にあつては、1 回受講
- (7) 内 容

項目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1. 5 時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用方法、旗振り及び合図方法	1. 0 時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で 3. 0 時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (5) に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等に含めないものとする。

### 2 2 - 2 0 - 3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
- (2) 交通規制出入りを監視する者 (交通監視員・交通誘導警備員)
- (3) 主任 (監理) 技術者
- (4) 保全安全管理者

#### 22-20-4 路上作業安全講習申込書の提出

受講にあたっては、監督員から受領した工事打合せ簿に基づき、路上作業安全講習会申込書を㈱ネクスコ・サポート新潟 安全教育課に提出する。また、路上作業安全講習後、下記の書類を監督員へ提出するものとする。

- ・「路上作業安全講習受講証明書」(写し)
- ・「路上作業安全講習受講者名簿」
- ・「信憑書類」

#### 22-20-5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量(回)で行うものとする。

#### 22-20-6 支払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一(9)	路上作業安全講習	回

## 2 3. 補足事項

### 2 3 - 1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 足場設置後の現地調査結果や令和7年度の応力照査の結果より、コンクリートはつり工及び断面修復工の補修範囲及び深さを変更する場合がある。
- (3) 床板下面と橋台（又は橋脚）との隙間が狭隘で、はつり及び断面修復を行えない場合は、作業空間を確保するために橋台（又は橋脚）をはつり、補修完了後に断面修復を行う工種を追加する場合がある。
- (4) 立入防止柵及び橋梁付属物等の撤去設置工において、著しい劣化等が確認された場合は補修及び取替を追加する場合がある。
- (5) 足場設置後、現地調査結果及びブラスト処理後の状況等により鋼部材補修及び橋梁付属物の補修等を追加する場合がある。
- (6) 下フランジ等滞水が懸念される箇所に、樹脂モルタル塗布等の滞水対策を追加する場合がある。
- (7) 河川協議や自治体協議により施工方法や安全対策の変更または追加をする場合がある。
- (8) 塗膜除去において労働基準監督署と協議の上、湿式から乾式に変更する場合がある。

## 2 3 - 2 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容	備考
塗膜成分調査費 A	ケレンかす等の処分に先立ち、有害物質等の含有量を確認するための成分調査に要する費用をいう。	坂井田橋
吊足場工費 (先行床施工式フロア型システム吊足場)	橋梁の施工に必要な先行床施工式フロア型システム吊足場に要する費用をいう。	青海川橋
移動足場工費	青海川の吊足場の施工に必要な橋梁点検車の使用に要する費用をいう。	青海川橋
防音シート工費	コンクリートはつりに伴う足場において、一重の防音シートによる防音対策に要する費用をいう。	八王寺高架橋 上須頃高架橋
剥離剤用養生設備工 A	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要な吊足場の床面及び側面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。	坂井田橋
剥離剤用環境対策資機材 A	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去作業及び素地調整作業の施工に必要な、クリーンルーム（フィルター交換に要する費用を含む）の設置に要する費用（枠組み鋼材の処分は含まない）並びに負圧集塵機（フィルター交換に要する費用を含む）の設置に要する費用をいう。	坂井田橋
素地調整用安全衛生保護具 A	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去作業及び素地調整作業の施工に必要な、発電機・コンプレッサ類に要する費用、送気マスク並びに交換用フィルター、化学防護服（タイプ4・5・6）、防護手袋、シューズカバーに要する費用をいう。なお、送気マスクは全面形とする。	坂井田橋

## 2 3 - 3 工事記録の作成及び提出について

共通仕様書1-5 1-2「工事記録情報」に規定する、工事記録情報については次のとおりとする。

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-7）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。



#### 2 3 - 4 災害協力業務

本工事期間中に工事箇所の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議するものとする。

#### 2 3 - 5 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる交通管制センターへの通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバーコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

#### 2 3 - 6 間接工事費の変更

##### 2 3 - 6 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費  
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

##### 2 3 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

##### 2 3 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

#### 2 3 - 6 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式－9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額に関する協議書により受注者は、間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

#### 2 3 - 6 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

#### 2 3 - 6 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

#### 2 3 - 6 - 7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

#### 2 3 - 6 - 8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

#### 2 3 - 7 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添－４）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

#### 2 3 - 8 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和６年７月 東日本高速道路㈱）を参考に

するものとする。なお、当該ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

[https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering\\_works2307a.pdf](https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works2307a.pdf)

#### 2 3 - 9 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」及び「１－３０ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

北陸自動車道 R6長岡管内橋梁補修工事 三者協議会協定書(案)  
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

北陸自動車道 R6長岡管内橋梁補修工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱新潟支社長岡管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び㈱ネクスコ・エンジニアリング新潟（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱新潟支社長岡管理事務所に置き改良Ⅰを連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) コンクリート構造物補修の設計に関わること

2) 鋼部材補修の設計に関わること

3) その他監督員が定める事項

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

#### (三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
  - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
  - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

#### (三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。  
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
  - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
  - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

#### (設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

#### (協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

#### (請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

（その他）

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●●年●●月●●日

発注者  
施工者  
設計者

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー 及び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	ベンジルアル コール 含有の有無	ジクロロメタン が重量で1%以 上含有	備考(使用方法は 施工計画書に明 記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの) 指定数量:200kg (例)都条例5分の1 40kg	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの) 指定数量:1,000kg (例)都条例5分の1 200kg	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの) 指定数量:2,000kg (例)都条例5分の1 400kg	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの) 指定数量:6,000kg (例)都条例5分の1 1,200kg	可燃性 液体量	可燃性 固体量				
							指定数量 :2,000kg	指定数量: 3000kg				

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

実施者氏名：	実施者氏名：

- 事前確認
  - ・共通仕様書1-25-5 危険物の取扱いについて、その内容を確認している。
  - ・危険物等の取扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
  - ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
  - ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

- 施工計画書
  - ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

- 管理・貯蔵
  - ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認

2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正

3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていないかの確認。

4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。
- ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。
- ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。

ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

- 許可・届出
  - ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
  - ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
  - ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いが市町村の条例に従っている。



# 塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

工事名

受注者名

事務所

別添-3

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

## 施工計画書

## 現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

- 1) 計画工程表
  - ・ 実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
  - ・ 火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。
- 2) 安全管理体制
  - ・ 塗膜除去工開始前に安全ハットロールを実施することになっている。
  - ・ ベンジアルコール、ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱いは作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立ち入り禁止措置を講じている。
  - ・ ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱いは作業員の常時、状況把握の体制を構築している。
  - ・ ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去工について、近接した位置で同時作業とならない作業計画としている。
- 3) 塗膜剥離剤
  - ・ 土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
  - ・ 使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
  - ・ 危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。
  - ・ 使用する剥離剤の有害危険性について根拠資料とともに記述している。
  - ・ 有害危険性のある物質のうち、ベンジアルコール、ジクロロメタンの含有について「危険物等チェックシート」を用いて確認する。
- 4) 塗膜剥離作業
  - ・ 塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
  - ・ 電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等)電気を通ずる機械は防爆性能を有するものを使用している。
  - ・ 電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
  - ・ ベンジンアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業員は、送気マスクを使用するものとしている。
  - ・ ベンジンアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用するものとしている。
  - ・ ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業員は、送気マスクや防毒マスク(有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品)を使用するものとしている。
  - ・ 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業員以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸気缶を交換することとしている。
  - ・ ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用するものとしている。
  - ・ 保護具として、防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不透水性の防護服・保護手袋・保護長靴・シューズカバーを使用している。
  - ・ また、適正な使用方法、期間、回数で使用している。特に防毒マスクは、吸気管が破過して除毒能力が無くならないよう、使用時間を厳格に管理している。
  - ・ 水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する送気マスク、防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等を使用するものとしている。
  - ・ 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防炎性能を有するものを使用することとなっている。
  - ・ かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
  - ・ 集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
  - ・ 運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れる又は、確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱い上の注意事項を表示している。
  - ・ 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行っている。
  - ・ 水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
  - ・ 水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

工事名

受注者名

事務所

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気のために換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガス、中毒性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガス、中毒性ガスが適切に設定した基準値を超えた場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。
- ・剥離剤にジクロロメタンが重量で1%以上含有している場合は、以下の対策を講じている。(特化則に基づく義務を有する項目で、罰則有り)
  - ①有機溶剤作業主任者技能講習を修了した者のうちから特定化学物質作業主任者を選任し、労働者の指揮や保護具の使用状況の監視を行っている。
  - ②ジクロロメタンの名称、ジクロロメタンが人体に及ぼす作用、取扱以上の注意事項、使用すべき保護具について、作業場の見やすい場所に掲示している。
  - ③作業場所をビニルシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、局所排気装置又はブジシュプル型換気装置を設け、稼働している。  
ただし、その配置が困難又は作業時間がおおむね3時間以内である場合は、全体換気装置を設け、稼働させることでもよい。
  - ④作業者には防護眼鏡並びに不透透性の防護衣、防護手袋及び防護長靴を使用している。
  - ⑤洗顔、洗身又はうがいの設備、更衣設備及び選択のための設備を設けている。
  - ⑥剥離された物にもジクロロメタンが含まれているので、運搬又は貯蔵するときは、堅固な容器に入れる又は確実に包装した上で、見やすい箇所にジクロロメタンの名称や取扱以上の注意事項を表示している。
  - ⑦ジクロロメタンを含む剥離剤の取扱い作業に常時従事する労働者に対しては、ジクロロメタンに関する健康診断を6月以内ごとに実施している。
  - ⑧ジクロロメタンを含む剥離剤の取扱い作業に従事する労働者について、1月を超えない期間ごとに当該労働者の氏名、従事した作業の概要や期間等を記録し、30年間保存している。

5) 危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないことになっている。

6) 現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することになっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることになっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することになっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することになっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することになっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充滿時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)

# 塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

工事名

受注者名

事務所

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

## 施工計画書

## 現場確認

実施者氏名：		実施者氏名：	

- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。
- 8)作業従事者への教育・訓練
  - ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に剥離剤に含まれる化学物質の有害性、作業上の注意点(特に、保護具等の適正使用、火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
  - ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
  - ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
  - ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

殿

## 実績価格調査票の提出について

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								